



## 2020年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月26日

上場会社名 **ダイドグループホールディングス株式会社**  
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 **東**

代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**

問合せ先責任者 (役職名) **執行役員 コーポレートコミュニケーション部 部長** (氏名) **長谷川 直和**

TEL 06-7166-0077

四半期報告書提出予定日 2019年12月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年1月21日～2019年10月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	130,925	1.7	3,969	33.8	4,059	29.4	2,879	16.1
2019年1月期第3四半期	133,229	0.5	5,998	24.7	5,752	9.1	3,432	9.4

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 317百万円 ( %) 2019年1月期第3四半期 3,050百万円 ( 30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	174.79	
2019年1月期第3四半期	208.41	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	176,495	92,109	51.5
2019年1月期	171,632	93,940	54.0

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 90,861百万円 2019年1月期 92,710百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		30.00		30.00	60.00
2020年1月期		30.00			
2020年1月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年1月21日～2020年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.9	3,400	44.0	3,700	38.3	2,400	37.8	145.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料P. 19「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 19「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年1月期3Q	16,568,500 株	2019年1月期	16,568,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年1月期3Q	96,707 株	2019年1月期	97,007 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年1月期3Q	16,471,703 株	2019年1月期3Q	16,471,538 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2020年1月期3Q 95,000株 2019年1月期 95,300株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2020年1月期3Q 95,090株 2019年1月期3Q 95,300株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 13「3. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
(1) 経営方針・経営戦略等	2
(2) 財政状態及び経営成績の状況	4
3. 今後の見通し	13
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	17
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	18
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21

## 1. 事業等のリスク

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下に記載している分析には、当社グループの将来に関する記述が含まれております。こうした将来に関する記述は、当第3四半期連結会計期間の末日現在における判断及び仮定に基づいております。したがって、不確定要素や経済情勢その他のリスク要因により、当社グループの実際の経営成績及び財政状態は、記載とは大きく異なる可能性があります。

### (1) 経営方針・経営戦略等

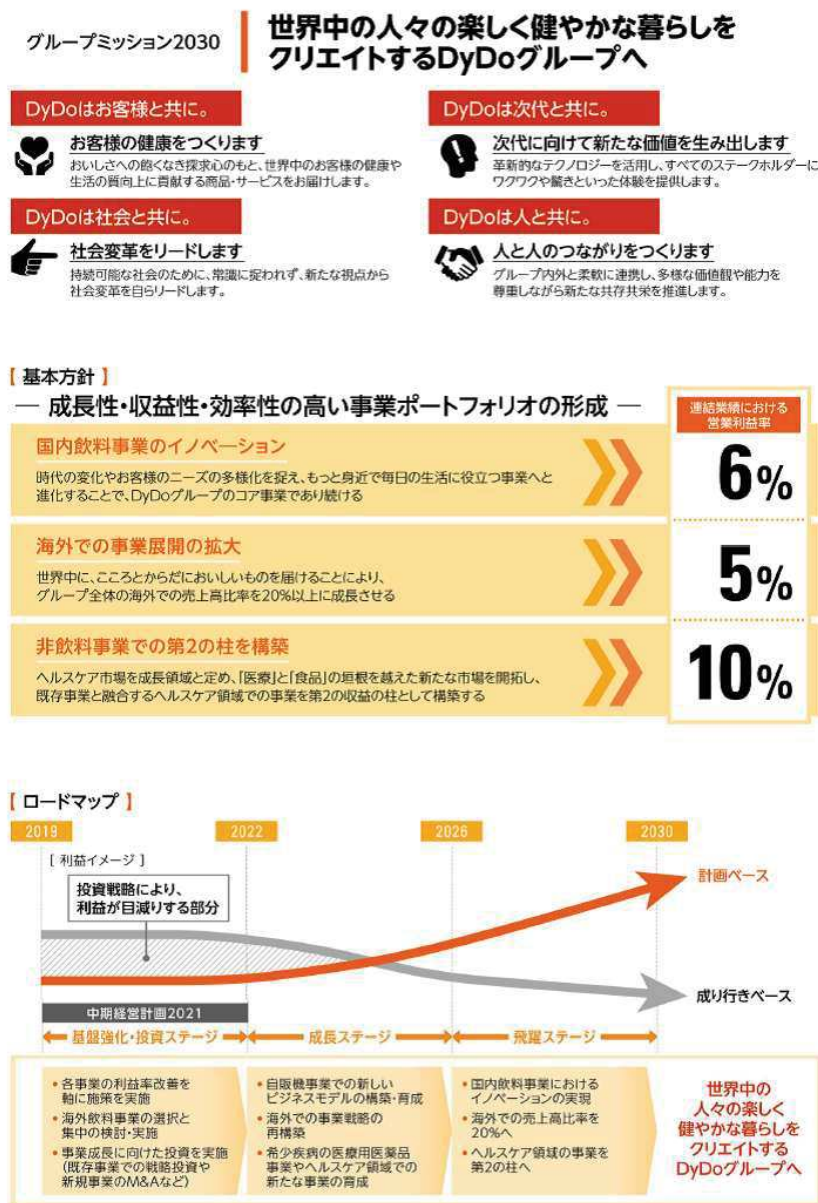
当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向や相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、グループ理念・グループビジョンのもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざすべく、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」を定め、その実現に向けた2019年度からの3カ年の行動計画「中期経営計画2021」をスタートさせました。



「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンの実現のために2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。

具体的には、2030年までの期間を「基盤強化・投資ステージ」「成長ステージ」「飛躍ステージ」の3つに区分し、それぞれのステージに応じた事業戦略を推進することにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築し、成長性・収益性・効率性の高い力強い事業ポートフォリオを形成してまいります。



なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題等に重要な変更はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	133,229	130,925	△1.7	△2,304
営業利益	5,998	3,969	△33.8	△2,028
経常利益	5,752	4,059	△29.4	△1,692
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,432	2,879	△16.1	△553

当社グループは、「中期経営計画2021」の初年度として、以下の基本方針のもと、収益改善を軸とする施策の実行と「グループミッション2030」の実現に向けた成長戦略を積極的に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、天候不順の影響もあり、厳しい推移となっておりますが、将来の成長に向けた基盤作りを着実に推進しております。

「中期経営計画2021」の基本方針と当第3四半期連結会計期間末までの進捗状況

基本方針	進捗状況
●収益改善に軸足を置き、筋肉質な経営へ	
各事業において、収益改善を軸とする施策により、キャッシュ・フローの最大化を図る	○ 海外飲料事業、食品事業の収益性が大きく改善 × 7月の低温・10月の台風の影響を受け、国内の飲料販売が苦戦 × 営業利益は前年同期を下回る水準で推移
「おいしさ」と「健康」を追求した商品やサービスなどの拡大	○ 「大人のカロリーミット®」茶が好調、サプリメント通販の成長 ○ たらみ（食品事業）のマーケットシェア拡大 × コーヒー飲料の販売が苦戦
●戦略的経営に向けた事業継続の判断	
海外飲料事業における戦略拠点の選択と集中	○ トルコ飲料事業の大幅な伸びによる黒字確保 △ トルコからの輸出拡大に向けた販売拠点の整備 △ マレーシア事業は合弁を解消し、100%子会社化
●グループミッション2030の実現に向けた成長戦略	
各事業の成長やヘルスケア領域における新たな事業の創出に向けた投資戦略の実施	○ 大同薬品工業（医薬品関連事業）の新工場は10月に竣工 △ スマートオペレーション体制構築に向けてテスト検証中 △ M&A案件については、継続的に調査・検討
DyDoグループの持続的成長をリードする人財戦略の実施	○ グループ行動規範の浸透活動の実践

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第3四半期連結累計期間との主な増減要因は、次のとおりであります。

① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して1.7%減少し、1,309億25百万円となりました。厳しい市場環境の中、7月の記録的な低温などの天候要因が飲料の販売動向に大きな影響を与え、国内飲料事業が前年同期比2.5%減収となりました。その他の事業セグメントにつきましては、医薬品関連事業が前年同期比5.0%の増収、食品事業が前年同期比6.8%の増収となるなど、いずれも堅調な伸びとなりました。

なお、海外飲料事業は、為替変動の影響により日本円換算では減収となっておりますが、トルコ飲料事業において現地通貨ベースの売上高は大幅な伸びとなっております。

売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コーヒードリンク類	50,148	37.6	45,599	34.8
茶系飲料	13,698	10.3	15,251	11.6
炭酸飲料	9,224	6.9	10,155	7.8
ミネラルウォーター類	6,950	5.2	6,186	4.7
果汁飲料	4,313	3.2	5,279	4.0
スポーツドリンク類	2,389	1.8	1,904	1.5
ドリンク類	1,144	0.9	1,029	0.8
その他飲料	7,665	5.8	7,739	5.9
国内飲料事業計	95,536	71.7	93,146	71.1
海外飲料事業計	14,001	10.5	12,709	9.7
医薬品関連事業計	8,199	6.2	8,606	6.6
食品事業計	15,934	12.0	17,022	13.0
調整額	△441	△0.3	△560	△0.4
合計	133,229	100.0	130,925	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

② 営業利益

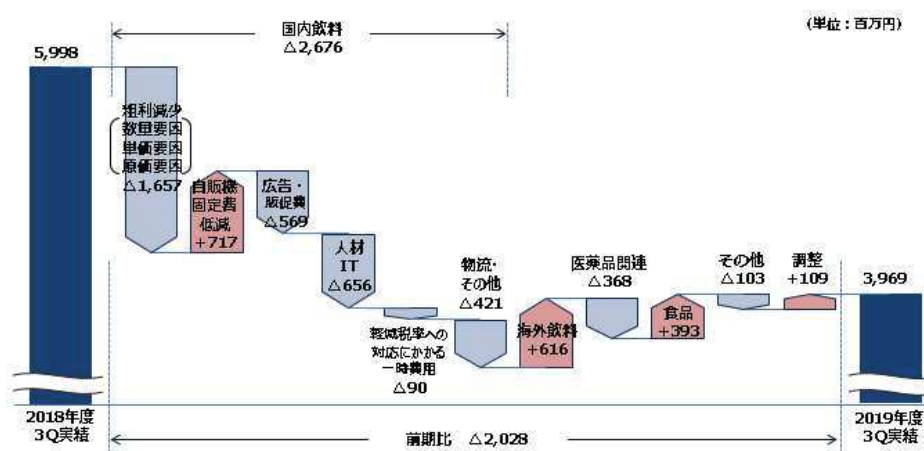
当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期と比較して、8億11百万円減少し、677億42百万円となりました。売上総利益率は、前年同期の51.5%を上回り、51.7%となりました。事業セグメント別では、海外飲料事業及び食品事業において、平均販売単価の上昇効果などにより売上総利益率が改善しております。

販売費及び一般管理費につきましては、主に、人件費や販売促進費の増加等により、前年同期と比較して12億17百万円増加し、637億72百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期の47.0%を上回り、48.7%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、39億69百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

### 2019年度 第3四半期 営業利益の増減要因

- ▶ 国内飲料事業は、天候要因等による販売数量の減少が利益面に影響
- ▶ 医薬品関連事業は、新工場やパウチライン新設に伴う準備費用の増加
- ▶ 海外飲料事業は黒字化、食品事業は売上成長を伴い、収益性が大きく改善



③ 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、受取配当金の増加等により、前年同期と比較して60百万円増加し、7億44百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損の減少等により、前年同期と比較して2億76百万円減少し、6億54百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、40億59百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、医薬品関連事業等において固定資産売却益を計上したことから、4億37百万円となりました。また、特別損失は台風19号をはじめとする記録的な豪雨等に伴う災害損失見積額を計上したことなどから、41百万円となりました。法人税等は、前年同期と比較して8億10百万円減少し、14億88百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億79百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、前年同期の208.41円に対し、174.79円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=19.40円（前年同期は24.15円）、1マレーシアリングギット26.41円（前年同期は27.46円）となっております。



〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	95,536	93,146	△2,389	6,097	3,421	△2,676
海外飲料事業	14,001	12,709	△1,292	△362	254	616
医薬品関連事業	8,199	8,606	407	795	427	△368
食品事業	15,934	17,022	1,088	454	848	393
その他	-	-	-	-	△103	△103
調整額	△441	△560	△118	△986	△877	109
合計	133,229	130,925	△2,304	5,998	3,969	△2,028

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

① 国内飲料事業

当第3四半期連結累計期間の国内飲料市場は、7月の記録的な低温傾向や、業界各社の大型ペットボトル製品の価格改定の影響もあり、前年を下回る販売推移となっております。また、原材料価格や配送費の高騰が収益面に大きな影響を与えることが懸念される状況の中、販売競争の激化や消費者の節約志向を背景に販売促進費の増加傾向は続いているほか、競合他社の価格戦略の影響も相俟って、業界全体の収益環境は、引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、このような状況の中、「中期経営計画2021」の重点戦略に基づき、自販機市場における確固たる地位の確立をめざし、自販機ロケーションの開拓強化や最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築に向けた取り組みをスタートさせました。

商品戦略におきましては、ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏監修のもと、嗜好性の高い味わいで好評いただいている「世界一のバリスタ※1監修」シリーズや、発売から27年にわたりプレミアム缶コーヒーとして「上質なコク」を提供してきた「ダイドーブレンドデミタス」シリーズをリニューアル発売したほか、幅広い世代から支持を集める人気キャラクターをデザインしたコラボ飲料「名探偵コナン ホワイトソーダ」を新発売するなど、自販機における商品ラインアップの最適化に注力いたしました。

また、2016年秋の発売以来、販売が好調に推移している株式会社ファンケルとの共同開発商品「大人のカロリミット®」茶シリーズを、最先端のニューロ調査により検証した“持ちごこち※2”を追求した新型ボトルの採用により、リニューアル発売したほか、SNSを中心に製造終了を惜しむ声や再販売を希望される声を多数お寄せいただいた「さらっとしぼったオレンジ」のボトル缶タイプの容器の採用による再発売や、世界的に著名なパティシエであるピエール・エルメ氏との共同開発で新たな味覚に挑戦した「ピエール・エルメ×ダイドーブレンド カフェ・オ・レ ショコラ・ブリーズ」の発売など、あらゆる側面からお客様のニーズや、お客様の声にお応えするための取り組みをすすめております。



嗜好性の高い味わいで好評な「世界一のバリスタ監修」シリーズ



“持ちごこち”を追求した新型ボトルを採用「大人のカロリミット®」茶シリーズ



世界的に有名なパティシエと共同開発「ピエール・エルメ×ダイドーブレンド カフェ・オ・レ ショコラ・ブリーズ」

※1 ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

※2 “持ったときの心地よさ”を表す当社の造語

当第3四半期連結累計期間は、厳しい市場環境の中、自販機チャネルは減収となりましたが、コンビニエンスストアや量販店などの流通チャネル向けの売上が大きく伸張したほか、健康志向の高まりに対応した健康食品やサプリメントなどの通信販売が好調に推移いたしました。利益面につきましては、販売促進費・広告宣伝費を積極投入したことや、人件費や物流コストの上昇等により、販売費及び一般管理費が増加し、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の国内飲料事業の売上高は、931億46百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は、34億21百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

② 海外飲料事業

当社グループは、「中期経営計画2021」の重点戦略に、海外飲料事業の黒字化に向けた戦略拠点の見直しを掲げ、改革への取り組みをすすめております。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka（サカ）」、炭酸飲料「Çamlıca（チャムリジャ）」「Maltana（モルタナ）」などの主力ブランドに経営資源を集中するとともに、生産体制・販売体制の整備をすすめるなど、バリューチェーンの強化を図ることにより、売上成長を続けております。

トルコの飲料市場は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、消費者の健康志向の高まりも相俟って、中長期的にも大きな伸びが見込める有望な市場と位置付けておりますが、足元の事業環境は、為替変動による輸入原材料価格の高騰や、景気の減速による消費への影響にも留意が必要な状況であることから、輸出取引比率の拡大による収益の安定化を図るべく、イギリスにおける販売拠点としてDyDo DRINCO UK Ltdを2019年9月に設立したほか、ロシア飲料事業の拠点であるDyDo DRINCO RUS, LLCを通じてモスクワ市場にトルコ製品を拡販する体制を整備いたしました。

また、イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシア飲料事業において、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd. が、現地パートナー企業との合弁関係を解消し、当社100%出資の販売子会社として DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd. に社名を変更し、新たなスタートを切ることといたしました。ブランドポートフォリオの再構築による収益確保を図るべく、日本品質の新商品「BeFine（ビーファイン）」「Vida（ヴィダ）」などの自社ブランドの育成にチャレンジしております。

当第3四半期連結累計期間は、トルコ飲料事業において、収益性の高いミネラルウォーター「Saka（サカ）」が大幅に伸長し、適切な価格政策や製造工場の再編などの効率化効果もあり、現地通貨ベースで増収増益（日本円換算では、為替変動の影響により減収増益）となり、海外飲料事業セグメントの収益改善に大きく寄与いたしました。

また、中国飲料事業は、日本からの輸入商品の配荷拡大により、増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の海外飲料事業の売上高は、127億9百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は、2億54百万円（前年同期は3億62百万円のセグメント損失）となりました。



好調なトルコ事業を牽引するミネラルウォーター「Saka（サカ）」  
（上記はオフィス・家庭への宅配用の19リットル商品）



マレーシアで発売したハラル認証の新商品  
ヨーグルトドリンク  
「BeFine（ビーファイン）」



炭酸飲料「vida（ヴィダ）」

### ③ 医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社（以下、「大同薬品工業」）は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、健康・美容志向の高まりによる伸張傾向も見られます。

このような状況の中、大同薬品工業は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、品質管理体制をさらに強化し、お客様から信頼される安全・安心な生産体制の維持強化を図るとともに、奈良工場にパウチ容器入り製品の製造ラインを新設（2019年9月竣工、2020年初頭本稼働予定）するなど、受託剤形の多様化への取り組みをすすめております。また、近年高まりを見せているBCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制を整備し、お客様の様々なご要望やニーズに迅速にお応えするため、群馬県館林市に関東工場を新設（2019年10月竣工）し、2020年春の本稼働に向けた準備をすすめております。

当第3四半期連結累計期間は、資本業務提携先である大江生醫股份有限公司（以下「TCI」）との協業効果による中国市場向け美容系ドリンクなどの受注増などにより、増収となりましたが、受注商品構成の変化による収益への影響や、関東新工場やパウチラインの本稼働に向けた準備費用の増加などにより、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の医薬品関連事業の売上高は、86億6百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、4億27百万円（前年同期比46.3%減）となりました。



2019年10月に竣工した関東工場  
（群馬県館林市）

### ④ 食品事業

食品事業を担う株式会社たらみ（以下、「たらみ」）は、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、成熟する市場の中、着実に成長を続けておりますが、原材料や物流費などの高騰傾向に対応した収益構造の改善が課題となっております。

近年、カップゼリー市場での販売価格帯の動向は、普及価格帯商品が減少傾向にあり、中高価格帯の付加価値商品の割合が増加しておりますが、市場全体では、横ばいで推移しております。一方、短時間で手軽に手頃に食べたいという消費者ニーズにマッチした利便性商品であるパウチゼリー市場が継続的に成長しております。

このような状況の中、たらみでは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみブランドの価値向上」「社員の成長による収益力強化」「カテゴリーの垣根を超えたビジネスモデル創出へのチャレンジ」の3つのテーマに取り組んでおります。

供給体制の再構築や設備投資等による生産性向上の取り組みなどの多面的なコストの見直しによる収益力の改善とともに、付加価値の高い商品へのシフトや消費者ニーズに合わせた商品開発力の強化を図り、2019年春には、フルーツのおいしい濃さがしっかり味わえる「濃い0kcal蒟蒻パウチゼリー」シリーズを新発売するなど、伸張余地のあるパウチ市場でのシェア拡大にチャレンジしております。



フルーツのおいしい濃さを味わえる  
「濃い0kcal蒟蒻パウチゼリー」

当第3四半期連結累計期間は、中高価格帯のカップゼリーの拡販とパウチゼリーの新商品投入効果により、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食品事業の売上高は、170億22百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は8億48百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

⑤ その他

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、希少疾病の医療用医薬品事業への新規参入に向けた新会社「ダイドーフーマ株式会社」を2019年1月21日に設立し、同年8月21日より業務を開始しております。

新会社を通じて希少疾病で苦しむ患者様に、医薬品による価値提供をすることで社会的課題の解決を図るべく、優良なパイプライン獲得に向けた活動を続けております。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での業績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2019年1月期	39,966	47,023	46,239	38,323	171,553
通期に占める割合 (%)	23.3	27.4	27.0	22.3	100.0
2020年1月期	39,633	45,805	45,486	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2019年1月期	724	2,555	2,718	73	6,071
通期に占める割合 (%)	11.9	42.1	44.8	1.2	100.0
2020年1月期	△113	2,146	1,936	—	—

〈財政状態〉

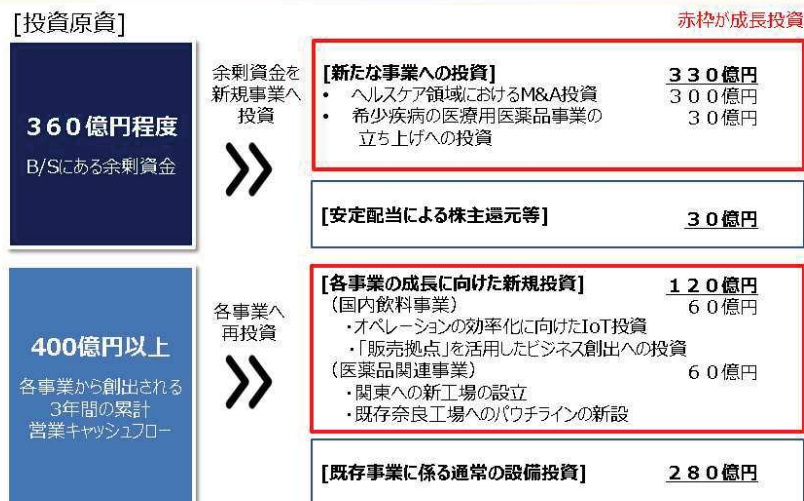
(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	89,852	91,771	1,918
固定資産	81,780	84,724	2,943
資産合計	171,632	176,495	4,862
流動負債	42,175	64,580	22,405
固定負債	35,517	19,805	△15,712
負債合計	77,692	84,385	6,693
純資産合計	93,940	92,109	△1,830

当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及び更なる企業価値の向上に向けて、安定的且つ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付け、以下の投資戦略を推進してまいります。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うとともに、定性的・定量的な投資基準をもとに、収益性・効率性の観点から、それぞれの案件に応じた適切な投資判断を実行し、財務健全性の維持と安定経営に努めてまいります。

## 「中期経営計画2021」における投資戦略



### ① ネットキャッシュ

当第3四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金・有価証券・投資有価証券）は、前連結会計年度末と比較して、63億89百万円減少し、803億94百万円となりました。このうち、投資有価証券の減少は、TCI株式の時価変動等によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末と比較して、87百万円減少し、350億24百万円となりました。長期借入金の返済が進む一方で、たらみの設備投資に関連するリース債務が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、63億1百万円減少し、453億70百万円となりました。

② 運転資本

当第3四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、33億64百万円増加し、231億69百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産は、前連結会計年度末と比較して9億52百万円増加し、97億34百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して28億58百万円増加し、225億75百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して14億58百万円増加し、103億28百万円となりました。

なお、当社グループは、飲料及び食品の製造販売を主たる業務としていることから、運転資本の増減には、季節的変動があります。

③ 有形固定資産・無形固定資産

当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して61億95百万円増加し、513億88百万円となりました。この主な要因は、大同薬品工業の関東工場の竣工及び奈良の本社工場でのパウチラインの竣工により、建物や建物附属設備、機械装置等が増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して13億71百万円増加し、889億82百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、主にTCI株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して23億38百万円減少し、103億39百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して7億65百万円減少し、△85億9百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して18億30百万円減少し、921億9百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%に対し、51.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### 連結貸借対照表の主な増減

- ▶ 大同薬品工業（医薬品関連事業）の関東工場新設（2019年10月竣工）等により、有形固定資産（建物・機械装置等）が増加
- ▶ TCI株式の時価変動等により投資有価証券が減少

（単位：百万円）		（単位：百万円）	
金融資産 <sup>※1</sup> 86,783	有利子負債 <sup>※2</sup> 35,111	金融資産 <sup>※1</sup> 80,394 (△6,389)	有利子負債 <sup>※2</sup> 35,024 (△87)
売上債権 19,804	仕入債務 19,716	売上債権 23,169 (+3,364)	仕入債務 22,575 (+2,858)
たな卸資産 8,782	その他 22,863	たな卸資産 9,734 (+952)	その他 26,786 (+3,922)
有形固定資産 45,193	純資産 93,940	有形固定資産 51,388 (+6,195)	純資産 92,109 (△1,830)
無形固定資産		無形固定資産	
その他 11,069		その他 11,808 (+739)	
資産合計 171,632	負債及び純資産合計 171,632	資産合計 176,495 (+4,862)	負債及び純資産合計 176,495 (+4,862)
2019年1月20日		2019年10月20日	

※1：現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金

※2：短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金

\* 売上債権・たな卸資産・仕入債務の主な増加は季節変動によるもの

### 3. 今後の見通し

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」に定める当社グループのありたい姿の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」としてキャッシュ・フローの最大化とあわせて、成長戦略の推進にも積極的に取り組んでいくことから、3年間の固定的な定量目標は設定せず、主要指標のガイドラインを示し、事業環境の変化と重点戦略・投資戦略の進捗に応じた単年度目標を每期設定する方針としております。

「中期経営計画2021」主要指標のガイドライン	
	ガイドライン
売上高	・既存事業のオーガニックな成長 + 新規M&A
営業利益率	・既存事業の営業利益率(3%) - 投資戦略コスト + 新規M&A ・海外飲料事業の黒字化
キャッシュ・フロー(CF)	・既存事業から創出される営業CF <b>400億円以上</b> ・既存事業にかかる通常の設備投資 <b>280億円程度</b>
投資戦略	・既存事業への成長投資 <b>120億円程度</b> ・ヘルスケア領域における新規M&A投資 <b>300億円程度</b> ・希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げ <b>30億円程度</b>
株主還元	・安定的な配当による株主還元の実現

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、2019年3月4日に公表した業績予想に変更はありません。

2020年1月期の通期業績予想といたしましては、売上高は1,700億円（前連結会計年度比0.9%減）、利益面につきましては、国内飲料事業の減収による影響や、医薬品関連事業における新工場・新ラインの稼働準備、希少疾病用医薬品事業の立ち上げなどの成長戦略の推進にかかる先行投資により、営業利益34億円（前連結会計年度比44.0%減）、経常利益37億円（前連結会計年度比38.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前連結会計年度比37.8%減）を見込んでおります。

〈連結通期業績予想〉

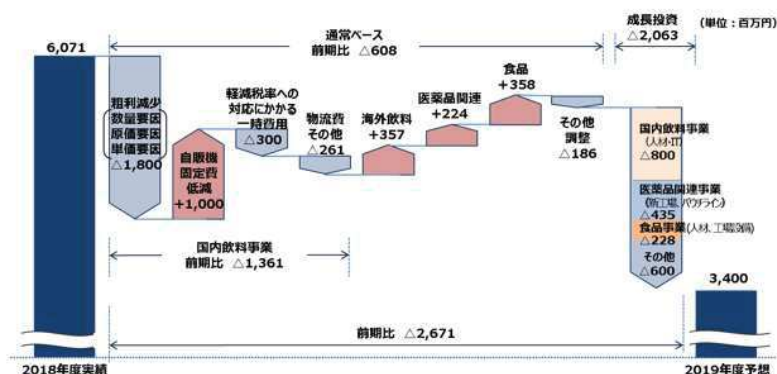
(単位：百万円)

	2019年1月期 実績	2020年1月期 業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	171,553	170,000	△0.9	△1,553
営業利益	6,071	3,400	△44.0	△2,671
経常利益	5,998	3,700	△38.3	△2,298
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,856	2,400	△37.8	△1,456

## 2019年度 業績予想 営業利益の増減要因 (2018年度比)

- ▶ 物流費高騰・原価率上昇の影響は約11億円（国内飲料事業）
- ▶ 成長投資による影響は約20億円

(国内飲料事業8億円、医薬品関連事業の新工場建設等約4億円、食品事業約2億円、その他6億円)



〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2019年1月期 実績	2020年1月期 予想	増減額	2019年1月期 実績	2020年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	124,879	122,350	△2,529	7,106	4,945	△2,161
海外飲料事業	17,154	16,800	△354	△704	△347	357
医薬品関連事業	10,964	11,550	585	847	636	△211
食品事業	19,114	19,850	735	235	366	130
調整額	△559	△550	9	△1,413	△2,200	△786
合計	171,553	170,000	△1,553	6,071	3,400	△2,671

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=18円(前年同期は23.41円)、1マレーシアリングgit27円(前年同期は27.34円)として、計画を策定しております。



4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,466	36,167
受取手形及び売掛金	19,804	23,169
有価証券	20,900	17,301
商品及び製品	6,105	7,364
仕掛品	28	19
原材料及び貯蔵品	2,647	2,350
その他	4,969	5,472
貸倒引当金	△70	△75
流動資産合計	89,852	91,771
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	16,082	16,579
その他(純額)	18,136	24,602
有形固定資産合計	34,218	41,181
無形固定資産		
のれん	5,260	4,854
その他	5,713	5,352
無形固定資産合計	10,974	10,206
投資その他の資産		
投資有価証券	30,823	27,424
その他	5,795	5,948
貸倒引当金	△31	△36
投資その他の資産合計	36,587	33,335
固定資産合計	81,780	84,724
資産合計	171,632	176,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,716	22,575
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	6,520	6,290
未払金	9,509	13,432
未払法人税等	1,149	1,188
賞与引当金	1,098	1,885
役員賞与引当金	—	21
その他	4,180	4,187
流動負債合計	42,175	64,580
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	9,267	8,578
退職給付に係る負債	429	469
役員退職慰労引当金	176	165
役員株式給付引当金	49	47
その他	10,593	10,543
固定負債合計	35,517	19,805
負債合計	77,692	84,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,027	1,023
利益剰余金	85,212	86,586
自己株式	△553	△551
株主資本合計	87,611	88,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,677	10,339
繰延ヘッジ損益	216	146
為替換算調整勘定	△7,744	△8,509
退職給付に係る調整累計額	△50	△97
その他の包括利益累計額合計	5,099	1,878
非支配株主持分	1,229	1,248
純資産合計	93,940	92,109
負債純資産合計	171,632	176,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)
売上高	133,229	130,925
売上原価	64,676	63,182
売上総利益	68,553	67,742
販売費及び一般管理費	62,555	63,772
営業利益	5,998	3,969
営業外収益		
受取利息	109	163
受取配当金	137	315
持分法による投資利益	23	16
その他	414	248
営業外収益合計	683	744
営業外費用		
支払利息	247	235
為替差損	499	163
その他	182	255
営業外費用合計	930	654
経常利益	5,752	4,059
特別利益		
固定資産売却益	—	437
特別利益合計	—	437
特別損失		
災害による損失	40	23
減損損失	—	17
特別損失合計	40	41
税金等調整前四半期純利益	5,712	4,456
法人税等	2,299	1,488
四半期純利益	3,412	2,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,432	2,879

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)
四半期純利益	3,412	2,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,967	△2,338
繰延ヘッジ損益	86	△69
為替換算調整勘定	△4,275	△827
退職給付に係る調整額	△102	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△1
その他の包括利益合計	△362	△3,285
四半期包括利益	3,050	△317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,425	△341
非支配株主に係る四半期包括利益	△374	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、2019年1月21日付で新たに設立したダイドーフーマ株式会社を連結の範囲に含めております。

また、非連結持分法非適用子会社でありましたMavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.については、第2四半期連結会計期間より、グループ経営の観点から、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、2019年9月24日付で新たに設立したDyDo DRINCO UK Ltdを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で株式を取得した国津商事株式会社(2019年7月1日より、ダイドーベンディング近畿株式会社に社名変更)を持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社である塔啦蜜(青島)食品有限公司は、四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

IFRS第16号の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及びリース資産(使用権資産)とリース債務(リース負債)の調整として認識しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法、また、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法、一部の連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社のすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

国内連結子会社の大型設備投資を契機に、グループ全体の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は今後長期にわたり安定的に稼働し、投資効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うために定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ124百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度548百万円、95,300株、当第3四半期連結会計期間546百万円、95,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,486	14,001	7,817	15,923	133,229	—	133,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	381	10	441	△441	—
計	95,536	14,001	8,199	15,934	133,671	△441	133,229
セグメント利益又は 損失(△)	6,097	△362	795	454	6,985	△986	5,998

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,839百万円、セグメント間取引消去851百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	92,948	12,709	8,252	17,014	130,925	—	—	130,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	—	353	8	560	—	△560	—
計	93,146	12,709	8,606	17,022	131,485	—	△560	130,925
セグメント利益又は 損失(△)	3,421	254	427	848	4,950	△103	△877	3,969

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、希少疾病用医薬品事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,948百万円、セグメント間取引消去1,077百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、「国内飲料事業」の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は7百万円増加し、「医薬品関連事業」の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は117百万円増加しております。